

事業番号	15 05 02	事業改善シート（令和2年度実施事業分）	当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	ICT環境整備事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課	
		実施期間	H30～	E-mail	kvogaku@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進			1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり		

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】	2022年度から実施される高等学校の新学習指導要領では、従来の知識獲得型の学習から、課題発見・解決能力や論理的思考力等を育む「探究的な学び」を中心とした学習への転換が求められている。そのため、県立高等学校においてICT機器を整備して教員のICT指導力の向上を図り、探究的な学びを実践していく必要がある。併せて、校務の情報化を進め、高大接続改革への対応や働き方改革を進めていく必要がある。										
	【目指す姿】	ICT機器の整備に加えて支援員を派遣することで、学校でのICT活用を円滑に行い、生徒の基本事項の習得を効率的に行ったり、生徒の興味・関心を喚起したりする授業展開を実現するとともに、ICTを活用した探究的な学びを通して生徒の「情報活用能力」を育成する(1-1)。併せて、統合型校務支援システムを導入して、教育情報を一元的に管理することで教員の業務改善を図るとともに、高大接続改革での調査書の電子化等に対応する(1-2)。また、情報セキュリティ研修会等の実施により、県立学校ネットワークを利用する教員の情報セキュリティレベルを維持する。										
	【実施内容】	電子黒板・タブレットPC等整備、支援員派遣、無線LAN環境整備、統合型校務支援システム導入、ネットワーク基盤整備など										
	指標の状況及び目標値 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]											
		No				区分(単位:千円)		R1年度	R2年度			
	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	目標値	達成状況	事業 コス ト	前年度繰越		3,030,000		
1	ICTを使って授業ができる教員の割合	78.3%	80%	↗	84.6%	↗		82%	達成	現計予算	3,815,956	1,526,140
2	県立高校教員のセキュリティインシデントの件数	0	0	↗	0	↗		0	達成	合計(A)	3,815,956	4,556,140
3										うち一般財源	385,956	454,421
4										決算額(B)	766,288	2,084,684
										職員数(人)	3	3
成果指標設定理由	1. 教員のICT活用指導力を高めて、新学習指導要領に向けた授業改善を進めるとともに、教科横断的に探究的な学びを推進し、生徒の情報活用能力の育成を図るため。 2. 県立学校ネットワークを利用する教員の情報セキュリティレベルを維持する必要があるため。											
達成状況の分析	1. コロナ禍への対応などにより、ICT活用力が急激に高まった。 2. 情報セキュリティレベルを維持することができた。											
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 県立高校のICT環境整備を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器の整備: 令和2年度で県立高校全83拠点の普通教室に電子黒板、実物投影機、タブレット1クラス分および可動式無線アクセスポイント2台を整備。 ・探究学習への取組み: 探究学習を実現するための教員研修、ICT支援員による機器操作サポートや授業支援 ✓ GIGAスクール構想への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度2月補正予算を繰越し、全県立高校の普通教室を中心に無線Wi-Fiアクセスポイントを設置。 ・GIGAスクールサポーターによる端末接続支援、オンライン授業実施に向けた教員研修。 ・民間光回線ベストエフォート1Gbpsを全県立高校に整備。 ・生徒3人に1台の端末を整備。 ✓ 教員向け情報セキュリティ研修 <ul style="list-style-type: none"> ・学校の代表者による集合研修による伝達研修から、令和2年度は高等学校全教員を対象にe-ラーニングによる研修を実施。 											



2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none">・GIGAスクール構想への対応のため、生徒用タブレット端末を優先的に整備したため、教員用タブレット端末について文部科学省の示す整備基準を満たしていない。また、電子黒板を令和2年度までに普通教室に整備したところであり、文部科学省の示す整備基準を満たしておらず、現場から特別教室にも大型提示装置を整備するよう要望が出ている。・クラウド・バイ・デフォルトの教育環境実現のため、特別教室にも無線Wi-Fiネットワーク環境が必要。	BYODによる生徒1人1台タブレット端末環境の実現。 教員1人1台指導者用タブレットの整備。 特別教室における各校6台の大型提示装置の整備。 特別教室への無線Wi-Fiアクセスポイントの設置。

事業番号 15 05 02 細事業一覧（令和2年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	ICT環境整備事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課
-----	------------	----	----------	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
1	ICT環境整備事業	432,918 千円	1,735,687 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	教育情報化推進のためのICT基盤整備事業費	直接	効率的な授業展開や協働学習を実現するために、普通教室での探究学習のための電子黒板及び周辺機器を整備した。 【令和2年度整備：18校。電子黒板：313台】
2	教育情報化推進のためのICT基盤整備事業費（タブレット整備）	直接	教科横断的に探究的な学びを推進するため、普通教室での探究学習のためのタブレットPCを整備した。 【令和2年度整備：18校。タブレット端末：688台】
3	教育情報化推進のためのICT基盤整備事業費（支援員派遣事業）	委託	ICTを効果的に活用するため、民間の人的資源を活用してICT支援・学習支援を実施した。 【委託先：(株)コミュニケーションズ・アイ。実施校：20校。教員研修：28回。ICT支援員派遣：160回。】
4	県立高校におけるWi-Fi環境整備事業	直接	生徒1人1台PCによる学習環境を実現するため、県立高等学校の普通教室・特別教室に無線アクセスポイントを設置した。 【令和2年度整備：県立中学校2校9台、県立高等学校81校83拠点2346台】
5	学校における先端技術活用に関する実証事業（BYOD化事業）	直接	生徒1人1台のPC環境等、新時代の学校におけるICT環境の構築や、効果的な教育のあり方に関する実証研究を県立高校2校で実施する。 →国の事業対象とならなかったため実施無し。
6	学校における先端技術活用に関する実証事業（BYOD化事業）	委託	BYOD化に伴う外部回線の安定的な接続やネットワークの構築等に関する技術的実証研究を実施する。 委託先：民間事業者 →国の事業対象とならなかったため実施無し。
7	学校における先端技術活用に関する実証事業（学習支援システム実践研究）	委託	学習支援システムと校務支援システムを連携させ、効果的な運用に係る開発や実証研究を実施した。 【委託先：(株)ベネッセコーポレーション。指定88クラスにおいてデジタル教材等購入。】
8	県立高校BYOD端末用回線整備事業	直接	BYOD化に伴う様々な端末（マルチデバイス）の接続に対応し、必要な帯域を確保するため、民間事業者の回線を整備した。 【請負業者：中部テレコミュニケーション(株)。令和2年度整備：県立高校81校83拠点（併設の附属中学校含む）に1Gbpsベストエフォート各1回線】
9	指導者用タブレット端末整備事業	直接	BYOD化に併せ、授業を実施する際に生徒と教材を共有したり、電子黒板に提示したりするため、教育NWで使用する指導者用タブレット端末を整備 → 既配618台の一部リース更新にとどまる。文部科学省の示す1人1台整備は達成していない。 【令和2年度整備：既配618台中367台を5年間リース更新】
10	生徒用タブレット端末整備事業	直接	GIGAスクールネットワークの補助用件を満たすため、R2年度に生徒用端末を3人に1台整備した。 【令和2年度整備：タブレット端末5406台】

11	県立中学校教育用タブレット端末等整備事業	直接	県立中学校2校における生徒一人一人PC環境を実現するため、タブレット端末等を整備した。 【令和2年度整備：タブレット端末320台】
12	学校からの遠隔学習機能強化事業	直接	新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校時の生徒連絡等の効率化のため、双方向通信及び授業動画コンテンツ作成用のカメラ・マイクを各校13台整備した。 【令和2年度整備：中学校2校、高等学校81校83拠点1105台】
13	遠隔教育における学習支援事業	委託	生徒の家庭学習や教員研修を実施するため、E-Learningのプラットフォームとデータセンター「まなびすけ信州」を整備した。 【委託先：株式会社電算。授業動画500本以上掲載】
14	GIGAスクールサポーター派遣事業	委託	GIGAスクール構想による校内LAN工事を実施した県立学校にICT技術者を派遣した。 【委託先：株式会社コミュニケーションズ・アイ。中学校2校、高校81校83拠点に計680回サポーター派遣。】
15	県立高等学校生徒用タブレット端末整備事業	直接	低所得者世帯の生徒の学びを支援するため、県がタブレットを購入し貸与する。国の令和2年度第3次補正を繰越。 【令和3年度繰越】

細事業No.	細事業名		R1年度決算	R2年度決算
2	県立高校における長期入院生徒への学習支援事業		0 千円	281 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	県立高校における長期入院生徒への学習支援事業	直接	長期入院中の生徒の学習機会を保障し、学校生活への復帰に向けた学習支援を行うため、学習支援コーディネーター及び非常勤講師等を配置する。 【コーディネーター3名】	

細事業No.	細事業名		R1年度決算	R2年度決算
3	教育情報化推進のためのICT基盤整備事業（普通科PC教室整備）		105,051 千円	107,589 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	教育情報化推進のためのICT基盤整備事業（普通科PC教室整備）	直接	教科横断的な情報活用能力の育成を図るため、県立高等学校の普通科及び総合学科設置65校のパソコン教室にPC及び周辺機器を整備する。 【令和2年度更新：11校。デスクトップ型端末：423台】	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
4	情報通信技術（ICT）を活用した確かな学力育成事業	212,011 千円	217,895 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	データセンター機器及び 学校機器の賃貸借	直接	情報セキュリティを確保した校務処理、及びICTを活用した授業を行うため、基盤ネットワークに係る機器を更新・整備した。 【委託先：NTT東日本。6年契約】
2	情報セキュリティ専門員 配置	直接	県立高等学校の情報システムの適正化及び情報化の推進を図るため、専門員を配置し、情報セキュリティ研修等を計画・実施した。 【専門員1名配置】
3	情報セキュリティ向上の ための研修	直接	県立高等学校の情報システムの適正化及び情報化の推進を図るため、研修等を実施した。 【J-LISリモートラーニングによる情報セキュリティ研修を常勤教員が受講。非常勤教員は伝達研修を実施】
4	データセンター運用保守	委託	データセンターの維持管理を適切に実施し、ネットワークを安定運用するため、保守管理を委託した。 【委託先：NTT東日本。ネットワークの監視及び障害対応等】
5	県立学校情報通信回線整 備事業	直接	県立高等学校等のICT化に伴う情報通信回線の負荷の増加に対応するため、回線を強化する。 「1ICT環境整備事業」－「9県立高校BYOD端末用回線整備事業」における回線切替工事2社

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
5	統合型校務支援システム導入事業	16,308 千円	23,232 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	統合型校務支援システム 導入事業	直接	高大接続改革に対応するとともに、教員の業務の効率化・軽減を図るため、全県立高等学校に統合型校務支援システムを導入する。 【構築業者：株式会社EDUCOM 県立高校81校(83拠点)、県立中学校2校】
2	統合型校務支援システム 導入事業	委託	全県立高等学校に統合型校務支援システムを導入し、適切に運用するための業務を委託する。 【保守運用業者：キッセイコムテック株式会社 システム運用、および障害対応】